

資料 7

埼玉県みどりの村の管理に関する基本協定書（案）

埼玉県（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第 号による指定管理者の指定に基づく指定管理業務について、埼玉県みどりの村条例（以下「条例」という。）第10条第2項の規定により、次のとおり協定を締結する。

（指定管理業務）

第1条 甲は、条例第7条第1項の規定に基づき、次に掲げる業務を乙に行わせる。

- (1) 埼玉県みどりの村（以下「みどりの村」という。）の施設の利用に関すること
- (2) 山村における農業及び林業についての学習に関すること
- (3) みどりの村の施設（設備及び物品を含む）の維持管理に関すること
- (4) その他甲が必要と認めること

2 前項各号に掲げる業務の細目は、別紙1「指定管理業務に関する仕様書」に定めるとおりとする。

（善管注意義務）

第2条 乙は、関係法令及びこの協定書の定めるところに従うほか、甲が必要に応じて指示する事項を遵守の上、善良なる管理者の注意をもって、みどりの村を常に良好な状態に管理する義務を負う。

（委託料）

第3条 甲は、甲と乙が毎年度予算の範囲内において別に締結する年度協定に基づき、指定管理業務に対する委託料を、乙に支払うものとする。

（管理の基準）

第4条 乙が行うみどりの村の管理の基準は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 臨時にみどりの村の休業日を定める場合は、あらかじめ甲の承認を受けること。
- (2) みどりの村を利用することができる時間を変更するときは、あらかじめ甲の承認を受けること。
- (3) 休業日及び利用することができる時間は、見やすい場所に掲示すること。
- (4) 施設及び設備は、定期的保守点検を行い、その記録を作成すること。
- (5) 施設、設備及び物品の維持管理を適切に行い、必要な修繕は速やかに行うこと。
- (6) 施設、設備及び物品を滅失し、又は施設、設備及び物品の重要な箇所をき損したときは、速やかに甲に報告すること。
- (7) 施設又は施設利用者に災害、事故その他不測の事態が生じたときは、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに甲に報告すること。
- (8) 建物の改築又は修繕、構築物の新設等又は修繕、機械装置の新設等又は修繕に当たっては、あらかじめ甲と協議し、承認を受けること。
- (9) 自動販売機及び公衆電話等の設置に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第238条の4第7項の規定による行政財産の使用についての許可を受けること。
- (10) 防災、防犯その他不測の事態への対応等についてマニュアルを作成し、職員に周知徹底すること。
- (11) 指定管理業務に係る収入及び支出は、乙の他の口座とは別の口座で管理するこ

と。

- (12) 指定管理業務に係る会計処理は、他の事業から区分して経理すること。
- (13) 指定管理業務に係る会計書類は、甲の各会計年度の終了後、5年間保存すること。
- (14) 指定管理業務を通じて取得した個人に関する情報は、第21条に定めるところにより適正に取り扱うこと。
- (15) その他適正な管理を行うため、甲が必要と認める事項
(総括責任者の配置)

第5条 乙は、乙の職員のうちから指定管理業務に関する総括責任者を配置し、当該責任者の住所、氏名その他必要な事項を甲に報告しなければならない。当該責任者に係る事項を変更したときも、同様とする。

(利益供与に関する指導)

第6条 乙は、乙の職員その他乙の指揮命令下にある者が、指定管理業務の執行に関連して、みどりの村の利用者等から利益の供与を受けることがないよう、必要な指導を徹底するものとする。

(事業計画等)

第7条 乙は、令和7年度から令和11年度までの各年度ごとに、あらかじめ次に掲げる内容について年度別事業計画書(様式第1号)を作成し、各年度の前の年度の11月末日までにその計画書を甲に提出するものとする。また、乙は、指定管理業務開始年度の年度別事業計画書を作成し、速やかにその計画書を甲に提出するものとする。

- (1) 施設の基本的な運営方針
- (2) 事業計画(自主事業の実施計画を含む。)及び施設の利用見込み
- (3) 当該年度の収支予算案
- (4) 管理執行体制
- (5) その他甲が必要と認める事項

2 甲は、前項の規定により提出された事業計画について、必要があると認めるときは、乙に対してその変更を指示することができる。

3 乙は、乙の各事業年度の決算が確定した後、速やかに法人の決算書及び関係書類を甲に提出しなければならない。

4 乙は、甲の承認を得なければ、甲に提出した事業計画を変更することができない。
(定期報告)

第8条 乙は、前月の利用状況について、利用状況報告書(様式第2号)を作成し、毎月10日までに甲に報告するものとする。

(事業報告書)

第9条 乙は、法第244条の2第7項の規定に基づき、毎年度終了後、30日以内に次に掲げる事項について、事業報告書(様式第3号)を作成し、甲に提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 施設の利用状況
- (3) 料金収入の実績や管理経費等の収支状況
- (4) その他甲が必要と認める事項

2 乙は、年度の中途において条例第11条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に、当該年度の当該日までの間の事業報告書を甲に提出しなければならない。

(自己評価制度)

第10条 乙は、みどりの村の効果的・効率的な管理及びサービスの向上の観点から、指定管理者としての管理運営について、毎年度自己評価を実施して、その報告書を前条第1項の事業報告書とともに甲に提出しなければならない。

(業務状況の聴取等)

第11条 甲は、法第244条の2第10項の規定に基づき、乙に対して、当該指定管理業務及びその経理の状況に関し、定期に又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(公の施設の管理目標の達成等)

第12条 乙は、甲、乙協議の上甲が設定する公の施設の管理目標を達成するよう努めなければならない。

2 甲は、前項に規定する管理目標の達成状況を確認し、乙に対して必要な指示をすることができる。

(納税証明書の提出等)

第13条 乙は、指定の期間中、各事業年度の最終日から3月以内に、法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税の納税証明書を甲に提出しなければならない。

2 乙が埼玉県内に事業所(本社、支社、支店等)がある法人等である場合、乙は、同意書(募集要項別紙様式2又はこれに準ずる書類)を甲に提出することで、前項に規定する納税証明書のうち、埼玉県が発行する法人県民税及び法人事業税の納税証明書の提出を省略することができる。この場合において、甲は納税状況等確認システム(甲が甲の業務において使用する、埼玉県税の納税義務者の納税状況等を確認できるシステムをいう。)を用いて乙の納税状況等を確認するものとする。

3 甲が前項に規定した方法により、乙の納税状況等を確認できなかった場合、乙は、法人県民税及び法人事業税の納税証明書を甲に提出しなければならない。

4 甲は、第1項及び前項に規定する納税証明書を確認し、必要があると認める場合には、乙に対して、乙の経営状況に関し必要な報告を求めることができる。

(モニタリングの実施)

第14条 甲は、この協定に定めるもののほか、乙の実施する指定管理業務その他みどりの村における良好な管理及びサービスの質を維持するため必要な事項について定期に又は必要に応じて臨時にモニタリングを自ら実施し、又は乙に実施を指示することができる。

2 甲は、前項のモニタリングの結果、みどりの村における良好な管理及びサービスの質を維持するため必要があると認める場合には、乙に対して業務の改善等の必要な指示を行い、期間を定めて、改善策の提出及び実施を求めることができる。

(地位の承継等の禁止)

第15条 乙は、指定管理者の地位を第三者に承継させ、譲渡し、担保に提供し、又はその他の処分をしてはならない。

(委託等の禁止)

第16条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、当該業務の全部を第三者に委託し、又

は請け負わせてはならない。

2 乙は、あらかじめ甲の承認を受けた場合に限り、当該業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることができる。

3 前項の場合において、乙は、第三者との間で締結した契約書の写しその他必要な資料を甲に提出しなければならない。

4 乙は、第2項の規定により当該業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせるときは、当該第三者の責めに帰すべき事由を全て乙の責めに帰すべき事由として責任を負わなければならない。

(譲渡等の禁止)

第17条 乙は、みどりの村の施設、設備及び物品を第三者に譲渡し、転貸し、又は賃借権その他の使用若しくは収益を目的とする権利を設定してはならない。

(通称の使用)

第18条 乙は、みどりの村に愛称を使用する場合は、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。ただし、甲がネーミングライツ制度を導入した場合は、当該制度に基づき付与された愛称を使用するものとする。

(文書の管理・保存)

第19条 乙は、指定管理業務の執行に当たり作成し、又は取得した文書等については、別記1「文書管理上の留意事項」に基づき、適正に管理・保存しなければならない。

(秘密の保持)

第20条 乙は、指定管理業務に関して知り得た秘密をみだりに他に漏らし、又は指定管理業務の執行以外の目的に使用してはならない。指定の期間が満了し、又は指定が取り消された後においても、同様とする。

2 乙は、第16条第2項の規定に基づき、指定管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合には、当該第三者に対し、前項の規定の例による義務を負わせなければならない。

(個人情報の保護)

第21条 乙は、指定管理業務を通じて取得する個人に関する情報の取扱いについては、別記2「個人情報取扱特記事項」によらなければならない。

(情報公開)

第22条 乙は、指定管理業務の執行に当たり作成し、又は取得した文書等であって、乙が保有しているものについては、乙が定める情報公開規程等により開示するものとする。

2 乙は、前項の情報公開規程等を定めるに当たっては、甲と協議するものとする。当該情報公開規程等を変更しようとするときも、同様とする。

(県内中小企業者への配慮)

第23条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、次のとおり県内中小企業者への配慮に留意するものとする。

(1) 工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、県内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(2) 物品の調達等に当たっては、県内中小企業者が製造又は加工した物品の利用の推進に努めること。

(環境への配慮)

第24条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、次のとおり環境への配慮に留意するも

のとする。

- (1) 電気、ガス、水等の使用量削減に向けた取組を進め、省エネルギーの徹底と二酸化炭素などの温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、廃棄物の発生を抑制し、リサイクルの推進や適正処理を図ること。
- (2) 資源採取から廃棄に至るまでの物品等のライフサイクル全体について、環境負荷の低減に配慮した物品等の調達に努めること。
(障害者雇用等への配慮)

第25条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、次のとおり障害者の雇用等に最大限の配慮を行うものとする。

- (1) 県内に在住する障害者の雇用拡大に努めること。
- (2) 物品の調達等に当たっては、県内障害者就労施設等からの調達に努めること。
(施設、設備及び物品の使用)

第26条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、甲の所有に属するみどりの村の施設、設備及び物品を使用することができる。

(備品の取扱い)

第27条 乙が指定管理業務を行うに当たり、甲が支払う委託料を充て埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号)第170条第1項第1号に規定する備品を購入したときは、当該備品の所有権は、甲に帰属するものとする。

- 2 乙は、前項に規定する備品を購入するときは、あらかじめ甲と協議し、承認を受けなければならない。

(施設の現状変更の実施区分等)

第28条 第4条第8号に規定する現状変更を行おうとする場合の実施区分は、別紙2のとおりとする。

- 2 乙は、第4条第8号の規定に基づき施設の現状変更を行った場合は、あらかじめ甲の承認を得た場合を除き、甲の立会いによる確認を受けなければならない。
- 3 乙は、甲が必要と認めるときは、当該施設の現状変更を使用した設計図、施工図その他の書面を甲に提出しなければならない。
- 4 甲は、第2項の確認において、当該施設の現状変更の不備があると認めるときは、その改善を指示することができる。

(火災保険契約等)

第29条 甲は、甲の所有に属する施設について、火災保険契約(火災、落雷、破裂、爆発による損害並びにこれに関連する損害を対象とする保険契約をいう。)を締結するものとする。

- 2 乙は、指定管理業務を開始する日までに、別紙3に定める内容の保険契約を締結するものとし、指定の期間中、当該保険契約に引き続き加入していなければならない。
- 3 乙は、前項の規定に基づく保険契約について、保険証券その他その内容を証する書面を速やかに甲に提出しなければならない。保険契約を更新又は変更した場合も同様とする。

(天災等による供用の休止等)

第30条 甲は、天災その他やむを得ない事由によりみどりの村の施設等の全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、その旨を乙に通知し、当該施設等の全部又は一部の供用を休止させることができる。

2 乙は、予期することができない事由によりみどりの村の施設等の全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、甲の承認を得た上、当該施設等の全部又は一部の供用を休止することができる。

3 前2項に規定する供用の休止により生じる損失その他経費の負担は、甲、乙協議の上、決定するものとする。

(第三者の損害の負担)

第31条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、乙の行為が原因で利用者その他の第三者に損害が生じた場合には、その賠償の責めを負うものとする。

2 乙は、乙が行うみどりの村の管理に瑕疵があったことにより、利用者その他の第三者に損害が生じた場合には、その賠償の責めを負うものとする。

3 前2項の場合における乙の責任分担の割合は、甲と乙が協議して定めるものとする。

4 前項の場合において、乙の行為又は管理により生じた損害は、甲の責めに帰すべき事由による場合を除き、乙が負担するものとする。

(原状回復)

第32条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、自己の責めに帰すべき事由により施設、設備又は物品を滅失し、若しくはき損したときは、速やかに原状に回復しなければならない。

2 甲は、乙が正当な理由がなく前項に規定する原状を回復する義務を怠ったときは、乙に代わって原状を回復するための適当な処置を行うことができる。この場合において、乙は、甲の処置に要した費用を負担しなければならない。

(指定管理業務の継続が困難となった場合の措置等)

第33条 乙は、指定管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、速やかにその旨を甲に申し出なければならない。

2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により、指定管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、乙に対して改善勧告を行い、期間を定めて、改善策の提出及び実施を求めることができる。

3 不可抗力その他甲又は乙の責めに帰することができない事由により指定管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、甲と乙は、指定管理業務の継続の可否について協議するものとする。

(指定の取消し等)

第34条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、条例第11条第1項の規定により指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(1) 乙が第8条、第9条第1項、第10条又は第13条第1項の規定による報告書又は納税証明書を提出せず、第11条又は第13条第2項の規定による報告の求め若しくは調査に応じず、又は虚偽の報告をし、若しくは調査を妨げたとき。

(2) 乙が関係法令、条例及び規則又はこの協定の規定に基づく甲の指示に従わないとき。

(3) 乙が第14条第2項又は前条第2項の規定による改善等を期間内にすることができなかつたとき。

(4) 乙が関係法令、条例及び規則又はこの協定の規定に違反したとき。

(5) 乙が次のいずれかに該当するに至つたとき。

- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により、甲における一般競争入札等の参加を制限されている法人等
- イ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている法人等
- ウ 埼玉県から指名停止措置を受けている法人等
- エ 法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納している法人等
- オ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- カ 暴力団又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」という。)の統制の下にある法人等
- キ その代表者等(法人にあってはその役員(非常勤を含む。))及び経営に事実上参加している者を、その他の団体においてはその代表者及び運営に事実上参加している者をいう。)が暴力団の構成員等である法人等
- (6) 乙の経営状況の悪化等により、指定管理業務を継続することが不可能又は著しく困難であると認められるとき。
- (7) 乙が、組織的な違法行為を行った場合など、乙に指定管理業務を行わせておくことが社会通念上著しく不相当と判断されるとき。
- (8) その他乙に指定管理業務を行わせておくことが適当でないと認められるとき。
(委託料の返還)
- 第35条 乙は、前条の規定により指定を取り消されたとき、又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、甲の請求により委託料の全部又は一部を返還しなければならない。
(損害賠償等)
- 第36条 乙は、指定管理業務の執行に当たり、自己の責めに帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 2 乙は、条例第11条第1項の規定により指定の取消し等をされた場合において、甲に損失が生じたときは、その損失を補填しなければならない。
(施設等の引渡し)
- 第37条 乙は、指定管理者の指定の期間が満了し指定管理者として管理を行わなくなったとき、又は条例第11条第1項の規定により指定管理者の指定を取り消されたときは、みどりの村の施設、設備及び物品を甲の指定する期日までに、条例第12条第2項の規定に従い原状に回復した上で甲に引き渡さなければならない。
- 2 甲は、乙が正当な理由がなく前項に規定する原状を回復する義務を怠ったときは、乙に代わって原状を回復するための適当な処置を行うことができる。この場合において、乙は、甲の処置に要した費用を負担しなければならない。
(指定管理業務の引継ぎ)
- 第38条 乙は、指定管理者の指定の期間が満了し指定管理者としてみどりの村の管理を行わなくなったとき、又は条例第11条第1項の規定により指定管理者の指定を取り消されたときは、みどりの村の管理が遅滞なく円滑に実施されるよう、後任の指定管理者その他その業務を引継ぐ者に対して業務の引継ぎを実施しなければならない。

ない。この場合において、引継ぎの方法その他引継ぎに際し必要な事項については、別途協議するものとする。

2 乙は、前項に規定する引継ぎに要する乙の費用を負担するものとする。

(協定の改定)

第39条 この協定の締結後、法令の改廃、不可抗力その他特別な事情が生じたときは、

甲、乙協議して、この協定を改定することができる。

(年度協定)

第40条 この協定に定めるものの他、各年度ごとに定めることが必要な事項については、別途締結する年度協定に定めるものとする。

(信義則)

第41条 甲と乙は信義を重んじ、誠実にこの協定を遵守しなければならない。

(管轄裁判所)

第42条 この協定に関する訴訟の提起は、甲の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(定めのない事項等)

第43条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、それぞれその1通を所持する。

令和 年 月 日

甲

乙

指定管理業務に関する仕様書

乙が指定管理者として行う以下の埼玉県みどりの村指定管理業務については、下記のとおりとする。

なお、業務の遂行にあたっては、関係法令、条例、規則及び協定書（案）に定めたことを遵守し実施するほか、乙が埼玉県みどりの村指定管理者候補者の公募の際に提出し、審査を受けた事業計画書の内容を活かした業務を行うこと。

また、指定管理業務の対象となる土地、建物、工作物等については、募集要項 2（4）①に記載の施設・設備及びその付属物とする。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 みどりの村の県施設の利用に関する業務2 山村における農業及び林業についての学習に関する業務3 みどりの村の施設（設備及び物品を含む）の維持管理に関する業務4 みどりの村市町施設と連携し利用者サービスの向上を図るための業務5 第 7 5 回全国植樹祭に向けた機運醸成及び大会後の取り組みに関する業務6 その他甲が必要と認める業務 |
|--|

1 みどりの村の施設の利用に関する業務

広場、キャンプファイヤー施設、ジャブジャブ池、体験農場等の利用を促進すること。

2 山村における農業及び林業についての学習に関する業務

- (1) 秩父地域における農林産物の展示・紹介を行うこと。
- (2) 農林業の体験プログラムを実施すること。
- (3) 農産物加工体験を実施すること。
- (4) 広報にあたっては関係団体と連携の上、利用者サービスの向上を図ること。

3 みどりの村の県施設（設備及び物品を含む）の維持管理に関する業務

- (1) 利用者が安全かつ快適にみどりの村を利用できるよう、施設を適切に維持管理すること。
- (2) 維持管理にあたってはみどりの村市町施設と連携の上、利用者サービスの向上を図ること。

4 みどりの村市町施設と連携し利用者サービスの向上を図るための業務

みどりの村市町施設の管理者と定期的に打合せを行う等の連携を取り、利用者サービスの向上を図ること。

5 第 7 5 回全国植樹祭に向けた機運醸成及び大会後の取り組みに関する業務

- (1) 令和 7 年度に本県で開催される第 7 5 回全国植樹祭に向けて、機運醸成を図るための展示やイベントを実施すること
- (2) 大会後、森林・みどりに対する県民理解を未来に引き継いでいくための取り組みを実施すること

6 その他甲が必要と認める業務

その他指定管理業務として行うべき業務については、甲乙協議の上、その都度決めていくこととする。

別紙 2

施設の改築及び修繕等の実施及び費用負担区分

【実施区分】

区分	項目	内容	実施区分		実施区分の考え方
			甲	乙	
建物	改築又は大規模修繕 資本的支出及び見積額 50万円以上の修繕	躯体、基礎軸組、 鉄骨部分、小屋 組等の取替	○		建築基準法施行令第1条に規定する「構造耐力上主要な部分」については、所有者である甲が管理すべきものであるため、必要に応じて甲が行う。
	見積額50万円未満の 修繕			○	本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
構築物	新設等		—		基本的に構築物での新設等は考えていないが、必要に応じ甲乙で協議する。
	資本的支出及び見積額 50万円以上の修繕		○		
	見積額50万円未満の 修繕			○	本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
機械装置	新設等		—		基本的に機械装置単独での新設等は考えていないが、必要に応じ甲乙で協議する。
	資本的支出及び見積額 50万円以上の修繕		○		
	見積額50万円未満の 修繕			○	本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
工具器具備品	購入			○	施設の管理運営上必要なものの購入であるため、乙が実施する。なお、乙が委託料で購入するものは甲の備品とする。
	資本的支出となる修繕		○		
	上記以外の修繕			○	本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
上記以外の建物、構築物、 機械装置、工具器具備品の 改築・改造等	いわゆる 「模様替え」等			○	乙が委託料以外の費用により、サービスの向上や効率的な運営のため、改築等した部分についての権利を将来にわたって主張しないことが条件
<p>基本的考え方</p> <p>※1 原則として、本来の効用持続年数を維持するために必要な限度の維持補修（小修繕：見積額50万円未満のもの等）は、施設の管理に付随するものであるため、乙（指定管理者）が実施し、それ以外は甲（県）が実施する。</p> <p>※2 乙は、建物の改築又は修繕、構築物の新設等又は修繕、機械装置の新設等又は修繕及び備品の購入に当たっては、原則としてあらかじめ甲と協議し、承認を受けなければならない。</p>					

【費用負担区分】

実施区分と同様とし、甲乙それぞれが費用を負担するものとする。ただし、天災その他不可抗力による建物等の損壊復旧に係る費用の負担については、甲、乙協議する。

別紙 3

乙が契約を締結すべき保険

乙は、指定の期間中、以下の内容を満たす保険契約を締結するものとする。なお、保険契約については、1年毎に更新する場合も可能とする。

- 賠償責任保険
保険契約者—乙
被保険者—乙
保険の対象—みどりの村の施設内における事故等に対する賠償責任
保険期間—指定管理の期間中更新し続けるものとする
補償額—身体：1名あたり1億円以上、1事故あたり5億円以上
財物：1事故あたり3千万円以上
免責金額—なし

- 傷害保険
保険契約者—乙
被保険者—乙
保険の対象—体験活動参加者に対しての傷害保険
保険期間—指定管理の期間中更新し続けるものとする
補償額—死亡・後遺障害：1名あたり1千万円以上
入院：1名1日あたり1万円以上
通院：1名1日あたり5千円以上

別添 1

目 録

1 施設の所在地

埼玉県秩父市上吉田地内・秩父郡小鹿野町大字飯田地内

2 施設の規模

(1) 県が整備した施設

広場（村の広場3,000㎡、子どもの広場4,000㎡、多目的広場11,000㎡）

園路・森林

キャンプファイヤー施設

ジャブジャブ池（子どもの広場内）

サイクリング用道路（1,100m）

駐車場（小型160台、大型5台）

受水場41.3㎡

配水場75.4㎡

下水処理場188.8㎡

電気施設

屋外照明

放送設備

トイレ

東屋

遊具

体験農場（875㎡）

(2) 市町が整備した施設

① 秩父市（敷地面積6,819㎡）

キャンプ場（バンガロー8棟55人収容、屋外調理施設3棟、トイレ、管理棟）

生産物直売所1棟152㎡

展望台木造1棟

多目的広場（屋外ステージ芝生広場400人収容）

RVパーク

② 小鹿野町（敷地面積15,306㎡）

おがの若者センター1棟2階建て709㎡

交流イベント広場（多目的広場）

交流イベント広場（森林体験広場）

交流イベント広場（自然体験型テントサイト）

展望台

おがのみどりの交流館1棟

別添 2

施設・設備の維持管理に係る仕様

1 供用施設

対象施設	管理方法等	実施回数等
広場	巡視点検・清掃	週 1 回
	ジャブジャブ池は水質保全を図るため、薬剤投入と清掃を実施	随時
	軽微な修繕	適宜
園路	巡視点検・清掃	週 1 回
	刈払、不陸整正、階段補修等	適宜
管理道	巡視点検・清掃	週 1 回
	刈払、溝渠清掃	随時
	軽微な修繕	適宜
公衆便所	巡視点検・清掃	週 2 回
	軽微な修繕	適宜
駐車場	巡視点検・清掃	週 1 回
	軽微な補修	適宜
東屋・遊具	巡視点検・清掃	週 1 回
	軽微な補修	適宜
体験農場	巡視点検・清掃	週 1 回
	軽微な補修	適宜

* 修繕、補修については、別紙 2 「施設の改築及び修繕等の実施及び費用負担区分」に応じて実施するものとする。

* 遊具の維持管理については、国土交通省「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂第 2 版）」下記アドレス参照）に基づき維持管理するものとする。

https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000083.html

2 植栽管理

区分	管理方法	年間計画
芝生管理	芝刈り	5～10月に適宜
	除草	適宜
高木管理	剪定	9～12月に適宜
	枯損木の除去	適宜
低木管理	刈り込み	6～10月に適宜
自然林管理	林内刈払、剪定	6～10月に適宜
	除伐・枯損木等の除去	適宜

3 管理用施設

対象施設	管理方法等	実施回数等
給水設備 ①受水槽14.0m ³ ②配水池193.4m ³ (増圧ポンプ有) ③浄水設備 ④減圧装置	設備の正常運転に必要な維持管理	維持点検：年6回
	水道法に基づく水質検査、安全を 図るための簡易水質検査を実施	定期水質検査：年12回 年次水質検査：年1回 滅菌清掃：年1回 簡易水質検査：随時
	異常のある場合の軽微な修繕	適宜
汚水施設 処理方式 接触ばっ気方式 処理能力 200m ³ /日	設備の正常運転に必要な維持管理	維持点検：年26回
	水質汚濁防止法及び浄化槽法に基 づく清掃、水質検査	水質検査(汚濁)：年1回 水質検査(浄化)：年4回 浄化槽法定検査：年1回
	異常のある場合の軽微な修繕	適宜
電気施設 ①需要設備 設備容量400kVA 受電電圧6600V ②非常用予備発電 装置 定格容量25kVA 定格電圧200V	電気事業法に基づく施設の点検	月次点検：月1回 年次点検：年1回
	日常巡視点検	月1回
	異常のある場合の軽微な修繕	適宜
消防設備 ①消火器具	機能点検	年2回
照明設備 放送設備	巡視点検	月1回
	異常のある場合の軽微な修繕	適宜

*修繕、補修については、別紙2「施設の改築及び修繕等の実施及び費用負担区分」
に応じて実施するものとする。

別記 1

文書管理上の留意事項

(基本的事項)

第 1 乙は、指定管理業務の実施に当たり作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（以下「文書等」という。）を正確かつ迅速丁寧に取り扱うとともに、常にその処理の経過を明らかにし、適正に管理しなければならない。

(文書等の管理基準等)

第 2 乙は、文書等を適正に管理するため、甲と協議の上、当該業務の性質、内容等に基づく文書等の管理基準を定めなければならない。

(文書等の保存期間)

第 3 乙は、埼玉県文書管理規則第 8 条及び当該文書等の利用の頻度、保管場所のスペース、消滅時効等を勘案し、甲と協議の上、当該文書等の保存期間を定めるものとする。

(文書等の廃棄)

第 4 乙は、当該文書等の保存期間が満了したときは、甲と協議の上、当該文書等の廃棄を決定するものとする。この場合において、乙は、破碎、熔解、焼却その他甲の認める方法により、当該文書等を廃棄しなければならない。

(文書等の引継ぎ)

第 5 乙は、指定期間が終了したときは、速やかに、当該文書等のうち保存期間が終了していないもの又は甲の指示したものを甲又は甲の指定するものに引き継がなければならない。

別記 2

個人情報取扱特記事項

乙が指定管理業務を通じて取得する個人に関する情報（以下「個人情報」という。）の取扱いについては、この特記事項によらなければならない。

（基本的事項）

第 1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、指定管理業務の実施に当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）並びにその他の個人情報の保護に関する法令、条例及び規則等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（利用目的の特定）

第 2 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、指定管理業務の遂行に必要な範囲内において、その利用の目的（以下「利用目的」という。）をできる限り特定しなければならない。

（利用目的による制限）

第 3 乙は、利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

（従事者の監督）

第 4 乙は、指定管理業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、法第 66 条、第 67 条、第 176 条及び第 180 条の規定の内容を周知し、従事者から誓約書（別記様式）の提出を受けなければならない。

2 乙は、前項の規定により従事者から誓約書の提出を受けたときは、甲に対し、その写しを提出しなければならない。

3 乙は、その取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、第 5 第 1 項により講ずることとした措置の周知及び遵守状況の監督その他の必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（安全管理措置）

第 5 乙は、個人情報の管理責任者、従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理に関する定めを作成するなど必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の規定により定めを作成するなど必要かつ適切な措置を講じたときは、甲に対し、その内容を報告しなければならない。

3 甲は、個人情報の安全管理が図られるよう、乙に対して必要かつ適切な監督を行う。

（取扱状況の報告等）

第 6 乙は、あらかじめ甲の承認を得た場合を除き、甲、乙協議の上定める期間、方法及び内容等で、その取り扱う個人情報の取扱状況等を書面により甲に報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙が取り扱う個人情報の取扱状況、管理状況、従事者の管理体制及び実施体制について、必要に応じ報告を求め、実地に調査することができる。

3 甲は、乙に対し、前 2 項の規定による報告又は調査の結果に基づき、必要な指示をすることができる。

（利用及び提供の制限）

第 7 乙は、甲の承認がある場合を除き、その取り扱う個人情報を指定管理業務以外

の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。指定管理業務を行わなくなった後においても、同様とする。

(個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第8 乙は、第7に基づき、その取り扱う個人情報を第三者に提供する場合において、甲と協議の上、必要があると認めるときは、その取り扱う個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(複製等の禁止)

第9 乙は、その取り扱う個人情報の複製、送信、個人情報が記録されている媒体の外部への送付又は持ち出しその他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為をしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けたときは、この限りでない。

(資料等の引渡し等)

第10 乙は、指定管理業務を行わなくなった場合には、その取り扱う個人情報が記録された資料等(電磁的記録を含む。以下「引渡し対象資料等」という。)を速やかに甲又は甲の指定する者に引き渡さなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 前項に定める場合のほか、乙は、甲の承認を受けたときは、甲立会いの下に引渡し対象資料等を廃棄することができる。

3 前2項の規定は、乙が指定管理業務を行う上で不要となった引渡し対象資料等について準用する。

(再委託の禁止等)

第11 本協定書第18条第2項に定めるところにより、乙が指定管理業務の一部(個人情報の取扱いを含む場合に限る。)を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、乙は、この協定及びこの特記事項の趣旨にのっとり、その取扱いを委託され、又は請け負った個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受け、又は請け負った者に対して次に掲げる事項を行わなければならない。

(1) 法第66条、第67条、第176条及び第180条の適用を受けることの説明をすること

(2) 個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせること

(3) 個人情報の取扱状況、管理状況、従事者の管理体制及び実施体制について必要かつ適切な監督をすること

(安全確保上の問題への対応)

第12 乙は、その取り扱う個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態であって、指定管理業務の遂行に支障が生じるおそれのある事案の発生を知ったときは、直ちに甲に対し、当該事案の内容、経緯、被害状況等を報告し、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置に関する甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、事案の内容、影響等に応じて、その事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応(本人に対する適宜の手段による通知を含む。)等の措置を甲と協力して講じなければならない。

(苦情処理)

第13 乙は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

2 乙は、苦情を受けたときは、直ちに甲に報告しなければならない。

(別記様式)

誓 約 書

私は、みどりの村の指定管理業務に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人に関する情報に関し、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条（安全管理措置）、第67条（従事者の義務）、第176条及び第180条（罰則）の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、みどりの村の指定管理業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人に関する情報について、埼玉県個人情報保護条例の関係規定が適用されることを自覚し、県民の福祉を増進する目的をもって県民の利用に供されるべきみどりの村の指定管理業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

説明した者 ○○○（施設の名称） 指定管理者○○○○（指定管理者の名称）
○○○（指定管理業務に関する総括責任者の役職名） ○○○○（氏名）

令和 年 月 日

氏 名

令和 年度埼玉県みどりの村指定管理業務事業計画書

- 1 基本方針
施設の基本的な運営方針
特記すべき事業・取組の内容等
- 2 事業計画
 - (1) 指定管理業務
実施事業の説明等
 - (2) 自主事業計画
実施事業の説明等
 - (3) 来園者数見込
来園者数の見込
- 3 収支予算案
指定管理業務、自主事業ごとの収入・支出見込み、収支差額。
「事業計画」に示す事業項目と、支出科目は連動すること。
- 4 管理執行体制
当該施設を管理する職員数・組織図・事務分掌等
- 5 その他甲が必要と認める事項

埼玉県みどりの村利用状況報告書（令和 年 月分）

1 施設の利用状況について

(1) 今月の利用者数

当月利用者数（前年度当月）	当年度利用者数（前年度当月）	利用者数累計
人（ 人）	人（ 人）	人

(2) イベント等の開催及び参加者数

日（曜日）	イベント等の名称（主催者）	参加者数
		人
計		

(3) 利用者からの意見・要望など

2 施設等の管理について

(1) 建物、機械設備等の保守・維持・管理に関する状況

①異常あり	②異常なし
異常の内容	対 策
(今月新規の報告事項)	
(前月報告事項の経過)	

(2) 森林施設、植栽木等の維持管理状況

エリア	維持管理の内容
広場	
キャンプファイヤー施設	
ジャブジャブ池	
サイクリング用道路	
体験農場	

3 施設の利用計画・利用促進に関する状況

--

4 その他必要な事項

--

令和 年度埼玉県みどりの村管理業務事業報告書

(あて先) 甲 _____

乙 _____

1 事業概要

- (1) みどりの村の施設の利用について
- (2) 山村における農業及び林業についての学習について
- (3) みどりの村の施設（設備及び物品を含む）の維持管理について
- (4) その他甲が必要と認める業務について

2 管理執行体制

3 決算書

- (1) 収支計算書
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録

様式第4号

みどりの村管理日誌

令和	年	月	日	天候	記入者
<p>1 利用状況</p> <p>(1) 利用者数 _____ 人</p> <p>(2) イベント等の開催、団体等の利用状況</p> <p>_____</p> <p>(3) 施設の利用状況</p>					
				利用者数(団体数)	備考
<p>(4) 利用者からの要望等</p> <p>_____</p>					
<p>2 施設管理の状況</p> <p>(管理対象施設(箇所)、管理内容、異常の有無等)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>					
<p>3 その他特記事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p>					

退出時点チェック(レ点:異常なし)					
場所	項目	時 分			
		火気	電気等	施錠	警報装置
(その他事項)					

